

**憲法しんぶん 速報版**  
 発行 憲法改憲阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007  
 ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年8月26日(月)  
 NO. 1506号  
 本号3頁

## 防衛省 来年度予算案の概算要求 過去最大約 8.4 兆円

### 令和9年度までの5年間に43兆円の3年目

防衛省は、来年度予算案の概算要求で、過去最大となるおよそ8兆4000億円を求める方向で最終的な調整をしていて、ミサイルの探知能力を高めるため、複数の小型衛星を連携して情報収集するシステムを構築する費用などを盛り込んでいます。

防衛省は、防衛力の抜本的強化に向けて令和9年度までの5年間に、合わせておよそ43兆円を支出するとしています。

そして、3年目にあたる来年度予算案の概算要求では、およそ8兆4000億円を要求する方向で最終的な調整をしていることが、関係者への取材で分かりました。これは、7兆7000億円余りの今年度の当初予算を大きく上回り、過去最大となります。25年度は計画3年目に当たり、最終の27年度は8兆9000億円とする方針です。

北朝鮮が弾道ミサイルの発射を繰り返す中、発射の兆候を把握したり、ミサイルを追尾したりする能力を高めようと、複数の人工衛星を連携させて情報を収集するシステム「衛星コンステレーション」を構築するための費用を初めて盛り込むとしています。

また、侵攻してきた敵の車両などを攻撃する小型の無人機の取得費用を盛り込むほか、電磁波領域の作戦能力を統合する偽情報の拡散といった「情報戦」に対応するため、海上自衛隊に情報技術やサイバー対策などを担う部隊を集約するとしています。米海軍で同様の機能を持つ第10艦隊を念頭に、22年策定の防衛力整備計画に創設が明記されました。

防衛費は、整備計画に基づいて急速に増えていますが、増額を賄うための増税は実施時期が決まっておらず、来月の自民党総裁選挙などでも論点となることが予想されます。

防衛省 2025年度概算要求 主な項目	
◆衛星コンステレーション整備	3232億円
◆12式地对誘導弾 艦艇発射型	170億円
◆潜水艦発射型誘導弾	30億円
◆次期戦闘機搭載滞空誘導弾 開発	59億円
◆退侵攻部隊小型攻撃用無人機 等々	30億円

## 自民憲法改正実現本部 2つのWT初会合 8月中とまとめに

自民党の憲法改正実現本部は22日、緊急事態条項の創設と自衛隊の明記について検討する二つのワーキングチーム(WT)の初会合を開きました。月内に党としての考えをとりまとめる方針。

会合は、岸田首相が7日の実現本部で、緊急事態条項に加えて憲法への自衛隊明記を優先する考えを示し、今月中に論点整理を行うよう指示したことを受けて開かれました。この日は、自民党が2018年3月の党大会でまとめた改憲条文案や、これまでの改憲を巡る議論の経緯を確認した上で、自由討議を行いました。

古屋圭司本部長は終了後、記者団に「近く私たちの考え方をとりまとめ、実現本部の総会を開き、我が党としての憲法の考え方をしっかりまとめる」と説明。9月の党総裁選で憲法議論が想定されることに触れ、「実現本部でとりまとめたものを前提に議論をしていただくことになる」と述べました。

## **教員給与上乗せ、3倍超案 月額13%、文科省概算要求**

文部科学省は、公立学校教員給与に残業代の代わりに上乗せ支給している「教職調整額」について、現在の月額4%相当から3倍超となる13%に増額する案をまとめました。業務の負担軽減に向けて小学校の教科担任を2160人拡充するなど、教員確保策の全容が判明。こうした費用を、2025年度予算の概算要求に義務教育費国庫負担金として計1兆5807億円計上します。しかし、財務省との折衝が難航し曲折することも予想されます。

文科省は、教員給与特別措置法（給特法）の改正案を、来年の通常国会に提出。成立後、自治体が条例を改正し、教職調整額の増額は26年からとなります。引き上げられれば1972年の施行以来、約50年ぶりです。

教職調整額を巡っては、繁忙化する教員の勤務実態に見合っていないとの声が強まっていました。また、管理職に残業時間を抑制する動機が働きにくく長時間労働の温床になっているとして、制度自体の撤廃を求める声もあります。

教員の処遇改善策では、学級担任の手当を月額3千円加算し、管理職手当も月額5千～1万円増やす計画です。

## **辺野古への土砂搬出、22日再開 安和栈橋の事故で54日間停止 沖縄**

米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古新基地建設を巡り、沖縄防衛局は22日から、名護市の安和栈橋から、埋め立て用土砂の搬出作業を再開しました。複数の関係者が明らかにしました。安和栈橋付近の国道では6月28日、栈橋から出てきた土砂運搬車両と警備員、抗議活動をしていた女性が接触し、警備員の男性が死亡、女性が重傷を負う事故が発生しました。この事故を受け、同局は安和栈橋からの土砂搬出作業を54日間停止していました。

複数の関係者によると、沖縄防衛局は22日午前から土砂の運搬を再開。基地建設に反対し、抗議する市民らが、車道や車両乗り入れ部に出られないように措置を講じるなど安全対策を取るとしています。事故を巡り、同局は今年15日、市民らの抗議活動を「民間人に対して危険・危害を及ぼす妨害行為」と位置付け、現場にガードレールを設置するなど安全対策を実施するよう要請していました。

沖縄防衛局の要請に対し、県は「内容を精査した上で対応を検討したい」としていました。一方、同局の要請に対し、抗議する市民からは「抗議活動を排除するものだ」として批判の声も上がっていました。

## **小池都知事、朝鮮人虐殺巡り 今年も追悼文送らず**

東京都の小池百合子知事は23日の定例記者会見で、1923年9月1日の関東大震災後に起きた朝鮮人虐殺の犠牲者への追悼文について、今年も送付しない姿勢を示しました。

関東大震災後には「朝鮮人が暴動を起こす」などのデマが流され、数千人といわれる朝鮮人らが軍や警察、自警団によって虐殺されました。74年以降毎年開かれる追悼式典（実行委員会主催）には歴代知事が追悼文を送付。小池知事は就任直後の2016年に追悼文を出しましたが、翌年から拒否しています。

小池知事は会見で「虐殺について事実を認めるか」と問われ、「震災による極度の混乱下の事情で犠牲となった方も含めて、全ての方々に対して慰霊する気持ちを表している」と虐殺の事実について明言しませんでした。

追悼式典実行委員会（宮川泰彦委員長）は今年1日、都が朝鮮人虐殺への追悼文を出さないことを「自然災害で命を失った犠牲者への追悼と人の手によって命を奪われた犠牲者への追悼をごちゃ混ぜにし、人の手によって命をなくした人の尊厳に対する思いが感じられない」として、追悼文を出すよう小池知事宛てに要請しています。

# 「イスラエルは虐殺やめろ!パレスチナに平和を」と緊急行動

「戦争させない・9条を壊すな!総がかり行動実行委員会がよびかけ結成された「パレスチナに平和を!緊急行動」が23日夕、新宿駅東南口で「イスラエルは虐殺やめろ!直ちに停戦を!」と訴える緊急行動を行いました。

参加者は「イスラエルはガザから撤退しろ」「ガザに自由を」と書かれた横断幕やプラカードをかかげ、「フリーフリーパレスチナ」等とコールしました。金曜日の夕方でも多数の人々、多く目立つのが海外から来られた人々が、足をとめ、訴えを聞き、一緒にコールしていました。

主催団体から、戦争させない1000人委員会の田中直樹さん、憲法共同センターの憲法会議高橋信一事務局長、許すな!憲法改悪・市民連絡会の土井登美子さんがスピーチしました。

憲法会議の高橋は、「ガザの人口220万人のうち、2%相当の4万人以上が死亡、9万人が負傷している。その7割が子どもや女性であり、国連パレスチナ難民救済事業機関の事務局長は、ガザはもう子ども達の居場所ではないと訴えている。停戦は待ったなしです」と述べ、米国、エジプト、カタールが仲介し、15日からドーハで進められている停戦交渉を成功させなければならないと訴えました。そして、「この日本は大丈夫か」と、「防衛省の概算要求が過去最大の約8.4兆円、そして自民党は憲法9条改憲を進めようとしている、日本の平和を守る行動にも取り組もう」と呼びかけました。

ガザ出身のノラさんは、米国でパレスチナの子どもたちの支援に取り組んでいた財団の人たちが最長65年もの懲役刑を受けたことを語り、「アメリカの法律、イスラエルの法律、日本の法律では、助けられない子ども達があります」と述べ、パレスチナの人々をテロリストとして扱い、イスラエルによる攻撃を支援するアメリカなど姿勢を告発しました。

その後、パレスチナ出身の人々のリードで、集まった人々と共に「イスラエルは虐殺やめよ」等と、コールを繰り返しました。



## 各地のとくくみ

### 和歌山 末期的症状の自民党政治 9条守ろうと弁護士デモ

憲法を守る和歌山弁護士の会は22日、「憲法の破壊を許さないランチ TIME デモ」を和歌山市で実施し、50人が憲法9条を守ろうとコールし行進しました。裏金、経済無策、大軍拡、改憲策動の岸田首相が国民の怒りの広がりに政権を投げ出し、自民党政治は末期的症状になっています。

デモに参加した市民(65)は、「裏金に汚れた手で憲法に触るなど言いたい。平和の尊さを考えてほしい」と話しました。

## 憲法ポスター 注目相次ぐ!! 新たに5000枚増刷

憲法会議が8月から普及を始めました新しい憲法ポスター「憲法9条は世界の宝」に、たくさんの方々から注文が届いています。今回は5000枚印刷しましたが、23日段階で約4200枚を普及することができ、改めて5000枚の増刷を業者に依頼しました。

今回注文が多く寄せられているのは、9条改憲に自民党が動き出したからのようです。自民党が第213回国会閉会後に、憲法改正実現本部のワーキングチームを繰り返し開催し、衆院憲法審査会側と参院憲法審査会側での緊急時の緊急集会や議員任期延長に対する意見の違いを埋めようとしてきました。その中で、8月7日の憲法改正実現本部の会合で、参加した岸田首相が、緊急事態条項の創設とともに憲法に自衛隊を明記する必要性を呼びかけ、2つのワーキングチームを設置し、9条改憲にも本格的に動き出しました。そのことで全国で9条改憲反対を掲げてたたかう人々に危機感が広がったからではないかと思われれます。あなたも是非、地域に張り出しませんか。